

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 九州電力株式会社
 コード番号 9508 URL <http://www.kyuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東 大 福

(氏名) 眞部 利應

(氏名) 牧原 大介

TEL 092-761-3031

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	759,824	—	29,081	—	13,468	—	11,173	—
20年3月期第2四半期	732,763	2.7	75,511	△40.7	61,447	△43.6	37,513	△43.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	23.62	—
20年3月期第2四半期	79.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	4,076,003	1,079,849	26.1	2,246.59
20年3月期	4,059,775	1,084,212	26.3	2,255.17

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 1,062,940百万円 20年3月期 1,067,046百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,537,000	3.7	26,500	△74.9	△5,000	—	△3,000	—	△6.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 474,183,951株 20年3月期 474,183,951株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,048,798株 20年3月期 1,028,013株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 473,151,165株 20年3月期第2四半期 473,158,229株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、5ページを参照してください。

(2) 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,451,000	4.2	19,500	△79.2	△15,000	—	△9,000	—	△19.01

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(4～9月)のわが国経済は、エネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が足踏み状態となり、金融不安を背景に欧米を中心として世界経済に減速の動きが広がったことで、期末にかけて景気の後退感を強めました。

(1) 収支

収入面では、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整制度により、電灯電力料が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前年同四半期に比べ3.7%増の7,598億円、経常収益は3.3%増の7,644億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は10.7%増の7,510億円となりました。

以上により、経常利益は78.1%減の134億円となりました。

また、有価証券売却益54億円を特別利益に計上したことから、四半期純利益は70.2%減の111億円となりました。

なお、前年同四半期増減率につきましては、参考として記載しております。

(2) 生産及び販売の状況

販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、商業施設の新規出店などによる業務用電力の伸びがあったものの、8月から9月にかけての気温が前年に比べ低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同四半期に比べ0.7%の減少となりました。また、大口産業用需要は、輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したことなどから3.2%の増加となりました。

この結果、総販売電力量は442億7千万kWhとなり、0.5%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成20年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成19年4～9月〕 (B)	増減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
電	灯	13,992	14,033	△ 41	99.7
電	力	30,281	30,039	242	100.8
販売電力量合計		44,273	44,072	201	100.5
再 掲	一般需要	31,128	31,339	△ 211	99.3
	大口電力	13,145	12,733	412	103.2

供給面につきましては、原子力などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。

発受電電力量比較表

(単位：百万kWh、%)

		当第2四半期 〔平成20年4～9月〕 (A)	前第2四半期 〔平成19年4～9月〕 (B)	増 減 (A-B)	前年同四半期比 (A/B)
自 社	水 力 (出水率)	2,722 (92.0)	2,341 (84.0)	381 (8.0)	116.2
	火 力	18,909	18,789	120	100.6
	原 子 力 (設備利用率)	18,718 (81.1)	19,628 (85.0)	△ 910 (△ 3.9)	95.4
	計	40,349	40,758	△ 409	99.0
他 社		8,887	8,716	171	102.0
融 通		△ 4	△ 330	326	1.1
揚 水 用		△ 657	△ 446	△ 211	147.2
合 計		48,575	48,698	△ 123	99.7

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、減価償却の進捗などにより固定資産が減少しましたが、たな卸資産などの流動資産が増加したことにより、前期末に比べ 162億円増の 4兆760億円となりました。

負債は、買掛金や退職給付引当金が減少しましたが、有利子負債が増加したことなどにより、205億円増の 2兆9,961億円となりました。有利子負債残高は、電気事業において社債や商業・ペーパーが増加したことなどにより、707億円増の 2兆1,108億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当などにより、43億円減の 1兆798億円となり、自己資本比率は 26.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高は、電気事業において、販売電力量は前期並みと見込んでおりますが、燃料費調整制度による電灯電力料収入の増加が見込まれることなどから、増加する見通しです。

営業利益は、電気事業において、燃料価格の高騰により燃料費や購入電力料が増加することなどから減少し、経常損益及び当期純損益は損失となる見通しです。

なお、通期の業績予想につきましては、平成20年7月29日に発表いたしました予想数値から修正しております。詳細は、本日平成20年10月31日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

通期業績予想

(単位：億円)

	連結	個別
売上高	15,370 [103.7%]	14,510 [104.2%]
営業利益	265 [25.1%]	195 [20.8%]
経常利益	△ 50 [—]	△ 150 [—]
当期純利益	△ 30 [—]	△ 90 [—]

(注) []は前年比

主要諸元表

	20年度	19年度(参考)
販売電力量	881億kWh [100.0%]	881億kWh [104.4%]
原油 C I F 価格	110\$/b	79\$/b
為替レート	106円/\$	114円/\$
原子力設備利用率	83.9%	85.8%
出水率	95.0%	81.1%

(注) []は前年比

(参考)20年度収支変動影響額

原油 C I F 価格 1\$/b	24億円
為替レート 1円/\$	35億円
原子力設備利用率 1%	40億円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、おおむね総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、おおむね総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

- ③ 重要なリース取引の処理方法の変更

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,765,480	3,772,773
電気事業固定資産	2,545,683	2,581,653
水力発電設備	319,942	327,712
汽力発電設備	277,216	292,116
原子力発電設備	239,044	241,080
内燃力発電設備	25,014	23,299
送電設備	682,591	689,600
変電設備	253,111	259,028
配電設備	614,503	615,419
業務設備	124,592	123,385
その他の電気事業固定資産	9,668	10,010
その他の固定資産	299,484	298,190
固定資産仮勘定	240,109	229,448
建設仮勘定及び除却仮勘定	240,109	229,448
核燃料	257,009	250,845
装荷核燃料	40,866	40,012
加工中等核燃料	216,142	210,833
投資その他の資産	423,193	412,634
長期投資	130,543	130,390
使用済燃料再処理等積立金	105,113	104,739
繰延税金資産	110,793	115,151
その他	77,667	63,210
貸倒引当金(貸方)	△924	△857
流動資産	310,522	287,002
現金及び預金	55,980	58,741
受取手形及び売掛金	125,065	116,752
たな卸資産	80,329	65,114
繰延税金資産	16,209	15,943
その他	33,786	31,631
貸倒引当金(貸方)	△848	△1,181
資産合計	4,076,003	4,059,775

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,468,161	2,408,448
社債	1,116,450	1,066,449
長期借入金	654,959	646,500
退職給付引当金	138,842	150,512
使用済燃料再処理等引当金	354,745	351,972
使用済燃料再処理等準備引当金	12,621	10,853
原子力発電施設解体引当金	151,027	147,529
繰延税金負債	19	28
その他	39,496	34,602
流動負債	527,992	567,114
1年以内に期限到来の固定負債	154,616	175,777
短期借入金	148,660	143,457
支払手形及び買掛金	51,906	67,742
未払税金	19,006	20,082
その他	153,802	160,054
負債合計	2,996,153	2,975,562
純資産の部		
株主資本	1,032,922	1,035,992
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,134	31,140
利益剰余金	766,514	769,541
自己株式	△2,031	△1,995
評価・換算差額等	30,018	31,054
その他有価証券評価差額金	26,438	28,004
繰延ヘッジ損益	4,181	3,331
為替換算調整勘定	△601	△281
少数株主持分	16,908	17,165
純資産合計	1,079,849	1,084,212
負債純資産合計	4,076,003	4,059,775

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業収益	759,824
電気事業営業収益	699,130
その他事業営業収益	60,694
営業費用	730,743
電気事業営業費用	672,300
その他事業営業費用	58,442
営業利益	29,081
営業外収益	4,659
受取配当金	1,153
受取利息	1,225
持分法による投資利益	466
その他	1,814
営業外費用	20,271
支払利息	17,637
その他	2,634
四半期経常収益合計	764,484
四半期経常費用合計	751,015
経常利益	13,468
特別利益	5,400
有価証券売却益	5,400
税金等調整前四半期純利益	18,868
法人税、住民税及び事業税	2,942
法人税等調整額	4,481
法人税等合計	7,423
少数株主利益	270
四半期純利益	11,173

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に準拠し、「電気事業会計規則」に準じて四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業収益	732,763
電気事業営業収益	679,893
その他事業営業収益	52,869
営業費用	657,251
電気事業営業費用	605,528
その他事業営業費用	51,723
営業利益	75,511
営業外収益	7,063
受取配当金	1,206
受取利息	1,016
有価証券売却益	1,834
持分法による投資利益	1,046
その他	1,960
営業外費用	21,128
支払利息	17,895
その他	3,232
中間経常収益合計	739,827
中間経常費用合計	678,379
経常利益	61,447
繰上準備引当金又は取崩し	△ 90
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△ 90
税金等調整前中間純利益	61,538
法人税、住民税及び事業税	16,252
法人税等調整額	7,260
法人税等合計	23,512
少数株主利益	511
中間純利益	37,513

【参考】

収支比較表(個別決算)

(単位:億円、%)

		当第2四半期 (平成20年4~9月) (A)	前第2四半期 (平成19年4~9月) (B)	増 減 (A-B)	前年同 四半期比 (A/B)	構 成 比	
						当第2四半期 (平成20年4~9月)	前第2四半期 (平成19年4~9月)
経 常 収 入	電 灯 料	2,814	2,760	54	102.0	39.2	39.6
	電 力 料	4,076	3,900	176	104.5	56.8	55.9
	(小 計)	(6,891)	(6,660)	(230)	(103.5)	(96.0)	(95.5)
	そ の 他	289	310	△ 20	93.3	4.0	4.5
	[売 上 高]	[7,145]	[6,916]	[228]	[103.3]	[99.5]	[99.2]
	合 計	7,181	6,971	210	103.0	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	692	702	△ 9	98.6	9.7	10.9
	燃 料 費	1,798	1,411	387	127.4	25.4	22.0
	修 繕 費	886	893	△ 7	99.2	12.5	13.9
	減 価 償 却 費	977	1,004	△ 27	97.3	13.8	15.7
	購 入 電 力 料	815	617	198	132.1	11.5	9.6
	支 払 利 息	164	166	△ 1	99.1	2.3	2.6
	公 租 公 課	497	463	33	107.3	7.0	7.2
	原子力バックエンド費用	266	243	23	109.6	3.8	3.8
	そ の 他	989	916	73	108.0	14.0	14.3
		合 計	7,089	6,419	670	110.4	100.0
[営 業 利 益]		[246]	[707]	[△ 461]	[34.8]		
経 常 利 益		91	551	△ 460	16.6		
渴 水 準 備 金		—	—	—	—		
特 別 利 益		54	—	54	—		
税引前四半期純利益		145	552	△ 407	26.3		
法 人 税 等		56	212	△ 155	26.8		
四 半 期 純 利 益		88	340	△ 251	26.0		

(注)「原子力バックエンド費用」：使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、
原子力発電施設解体費及び特定放射性廃棄物処分費の合計額

(参考)

	当第2四半期 (平成20年4~9月) (A)	前第2四半期 (平成19年4~9月) (B)	増 減 (A-B)
原油 C I F 価格	119.7\$/b	67.9\$/b	51.8\$/b
為 替 レ ー ト	106.1円/\$	119.4円/\$	△ 13.3円/\$